

20年度に出した35人、全体で1,750万円使っていますが、それで獲得できた科学研究費補助金が4,100万円ほどなので、こちらは少し率がいいかなという感じです。

## 科学研究費補助金に関する若手教員研究助成(4)

### 助成の成果

前年度実績 (50万円×35人=1,750万円)

採択種目	採択数	直接経費内定額(千円)				計
		21年度	22年度	23年度	24年度	
基盤研究(B)	1	8,300	3,700	2,100	0	14,100
基盤研究(C)	2	3,900	2,200	1,400	0	7,500
若手研究(B)	8	12,200	6,100	1,800	0	20,100
計	11	24,400	12,000	5,300	0	41,700

### 内定者所属部局

内定種目	所 属 部 局
基盤研究(B)	工学部
基盤研究(C)	農学部、遺伝子実験施設
若手研究(B)	人文学部2、医学部3、工学部3



## 8. 大型の競争的外部資金獲得のための支援

次に、大型の競争的外部資金獲得のための支援ですが、これは、直接経費で2,000万円以上の大型の競争的外部資金に応募して不採択となった人に対して、6件程度、1人あたり100万円を単年度で支援しております。

20年度は7人応募がありましたので、6人のところ、1つ多くして、7人全員通しました。21年度は、11人から応募があり、6人に支援しております。この制度の場合も、不採択になった課題に対して、審査結果が大体付されておりますので、そういったものを考慮しまして、獲得可能性の高い研究課題に優先して支援するこ

### 大型の競争的外部資金獲得のための支援

#### 目的

国が実施している大型の競争的外部資金に応募し、不採択になった研究課題に対して、研究資金を支援することを目的とする。

#### 支援の内容

支援件数: 6件程度

支援経費: 1件あたり100万円

支援期間: 単年度

#### 応募方法

応募条件: 大型の競争的外部資金(応募総額2000万円以上(直接経費))に応募し不採択となった課題

応募方法: ・部局長は、当該部局を取りまとめ申請する

・申請件数に制限を設けない



### 大型の競争的外部資金獲得のための支援(2)

•応募数 平成20年: 7人

平成21年: 11人

•採択数 平成20年: 7人

平成21年: 6人

#### •審査

前提条件: 不採択になった研究課題に対する審査結果等を考慮し、獲得可能性の高い研究課題を優先。前年度同じ資金を貰っていないこと。

事前審査: 研究担当理事及び学部出身理事が審査役員会で決定



とにしています。内部的には、前年度同じ支援を受けた人は2回は申請できないなど、そういった制限はありますが、申請のあった案件を研究担当理事と学部出身理事で事前審査しまして、役員会で決定しております。

こちらのほうは、1年目、7人、ということは700万円出しまして、次の21年度に、1億4,000万円ほど外部資金を獲得しました。

### 大型の競争的外部資金獲得のための支援(3)

助成の成果 前年度実績 (100万円×7人=700万円)

採択種目	採択数	直接経費内定額(千円)				
		21年度	22年度	23年度	24年度	計
基盤研究(B)	1	8,400	2,800	2,300	1,700	15,200
挑戦的萌芽研究	1	1,700	1,300	0	0	3,000
若手研究(A)	1	6,300	6,100	6,200	0	18,600
厚労科研費	2	45,752	5,000	5,000		55,752
JST事業	4	20,300	31,000			51,300
計	9	82,452	46,200	13,500	1,700	143,852

\* ) 上記は新規に採択された競争的資金の採択状況

内定者所属部局

採択種目	所属部局
基盤研究(B)	工学部
挑戦的萌芽研究	理学部
若手研究(A)	理学部
厚労科研費	医学部、工学部
JST事業	理学部、工学部3



## 9. 女性教員の国際学会の旅費支援

それから、女性教員の国際学会への出席旅費ということで、人員は6人ですが、6人について、1人当たり30万円を限度で支援しております。この制度では、国際学会で発表等をするのと、ほかの財団等から資金援助してもらっていない人ということを経験条件にしております。

こちらは、20年度、1人しか応募がなくて、そのまま採択いたしました。21年度も6人で6人採択したのですが、当初予定していた6人×30万円ということで180万円用意していましたが、30万円かからない人もいたものから、現在、2人、追加募集中です。採択に当たって役員会で

### 女性教員の国際学会への旅費支援

目的

女性教員育成のための基礎づくりとして、女性教員が国内のみならず国際的に活躍できる環境を整備することを目的とする。

支援内容

支援人員: 6人

支援経費: 1件あたり30万円を限度

支援期間: 単年度

応募方法

応募条件

本学の女性教員、国際学会で発表等をする者

当該学会参加のため既に他の機関から資金援助が決定している者は除く。



### 女性教員の国際学会への旅費支援(2)

応募件数: 1人1件

科研費に応募していること

応募方法

部長は当該部局を取りまとめ申請する、申請件数に制限なし

• 応募数 平成20年: 1人

平成21年: 6人

• 採択数 平成20年: 1人

平成21年: 6人 現在追加募集(2人)中

• 審査

役員会で決定



審査を行っております。

## 10. 科学研究費補助金計画書に関するアドバイザー制度

それから、科学研究費補助金の計画書に関するアドバイザー制度ですが、これはアドバイザーとする人を、部局長から推薦を受けたアドバイザーとして部局ごとに配置します。それに対してアドバイスを受けた人から申し込みを行わせる形ですが、20年度は、アドバイザーになった人が17人に対して、アドバイスを受けた人が55人。21年度は、22人のアドバイザーに49人がアドバイスを受け、そのような形で行っております。

### 科学研究費補助金計画書に関するアドバイザー制度

- 目的  
当該年度科学研究費補助金に応募したが、不採択となった研究課題について、科学研究費補助金計画書の「書き方」を中心にアドバイザーを行い、次年度の科学研究費補助金への応募を支援することを目的として本制度を導入した。
- 内容  
①部局長から推薦を受けた教員をアドバイザーとして、部局毎に数名配置し体制を整える。  
②アドバイザーは、科学研究費補助金計画書の「研究目的」及び「研究計画・方法」を中心に「書き方」について、アドバイスをを行う。



### 科学研究費補助金計画書に関するアドバイザー制度(2)

- 募集  
(1)対象者  
①当該年度科学研究費補助金に応募し不採択になった者。  
②次年度科学研究費補助金に関する若手教員研究助成に応募する者(必須)。  
(2)実施方法  
①アドバイスを受けようとする者は、相談申込書(別紙様式)に科学研究費補助金計画書(写し)及び科学研究費補助金の審査結果(写し)(開示請求をしている場合)を添えて企画部研究支援ユニットへ申込む。  
②企画部研究支援ユニットでは、部局毎に取りまとめアドバイザーへ依頼する。  
③アドバイスを付記した科学研究費補助金計画書は、企画部研究支援ユニットから申込者へ返還する。



### 科学研究費補助金計画書に関するアドバイザー制度(3)

- アドバイザー  
平成20年 17名(人文:2、地域教育:2、理:2、医:2、工:7、農:2)  
平成21年 22名(人文:2、地域教育:2、理:2、医:7、工:7、農:2)
- 申請者  
平成20年 55人(人文:5、地域教育:4、理:5、医:24、工:13、農:4)  
平成21年 49人(人文:6、地域教育:2、理:2、医:22、工:13、農:4)



## 1.1. 組織評価

もう一つの組織評価の話をさせていただきます。組織評価自体は、実施方針が平成18年に決まりまして、そのときから始めております。対象とする部局は、少し変遷があったのですが、当初は各学部、大学院研究科、図書館、附属病院、保健管理センター、学内共同研究施設、学内の共同利用施設と附属小・中学校、そういったところになります。

評価項目は、別紙に載っていますように、かなり細かいことをいろいろ評価することになっております。

評価結果にしたがい、各部局への研究費配分やインセンティブ付与に活用するということで、18年度の段階では1,000万円を予算化しまして、それを分配いたしました。それ以降はどんどん増やしているのですが、それについては後でまた説明いたします。

## 山形大学における組織評価

実施方針(平成18年3月15日制定)

### 1. 評価の目的

各部局における教育、研究、社会連携、国際交流、業務運営等の諸活動について、部局の自己点検・評価に基づき、役員会が総合的に点検・評価することにより、本学の教育研究活動の改善・向上に役立て、ひいては一層の活性化を図ることを目的とする。

### 2. 評価の対象

評価対象組織は、各学部、各大学院研究科、附属図書館、医学部附属病院、保健管理センター、各学内共同教育研究施設、各学内共同利用施設及び各附属学校とする。

### 3. 評価項目(別紙のとおり)

(1) 評価項目は、①部局における経営状況及び運営状況、②基礎的データに基づく部局の教育研究活動状況(附属病院及び各附属学校を除く。)③当該年度の事業実績とする。



## 山形大学における組織評価 (2)

(2) 評価項目②に用いるデータは、各部局の努力結果を直ちに反映できるものとし、山形大学情報データベースで集計できるデータについては、各部局の自己点検・評価に先立ち、あらかじめ役員会が各部局に示すこととする。

(3) 評価項目及び評価方法は、毎年度役員会において、本学の中期目標・中期計画の実現に資する目的に応じて適宜変更することができる。

### 4. 評価方法

(1) 評価項目①については、部局長の自由記述に基づき、役員会が中期目標・中期計画、中期財政計画等に照らして、各部局の経営・運営上の工夫や取組の客観的な進行状況について評価する。

(2) 評価項目②については、各部局の自己点検・評価に基づき、役員会が中期目標・中期計画等に照らして意図する実績や効果が得られているかを評価する。



## 山形大学における組織評価(3)

役員会の評価は、まず第一次評価結果を各部局に提示し、部局からの意見申し立てを受けた後に、経営協議会学外委員による第二次評価を経て最終評価を行う。

なお、第一次評価結果を部局に提示する際には、役員会における評価の観点を明らかにすることとする。

### 5. 評価結果の活用

(1) 評価の結果は、各部局への研究費配分やインセンティブ付与等に活用する。

(2) 平成18年度は、評価結果を活用した研究費配分に1,000万円を充当し、各部局に配分する。

(3) 平成19年度以降における評価結果を活用した研究費配分総額は、役員会において別に定める。



実際には、毎年方法を変えながら進化していますが、20年度の例でいきますと、まず、各学部がこういう評価シートに記入してきてもらっています。少し小さいですが、多分、印刷物だと見えるかと思えます、この項目です。それをもとに、学長、理事、附属病院長、外部委員（20年度の場合は5人でしたが）、で構成される評価委員の前で、各学部長や病院長など代表がプレゼンをして、そこで評価いたします。これが評価シートです。各学部ごとに、運営、教育、研究、社会連携、総合評価それぞれの項目について5段階評価をつけまして、各評価委員の評価を集め、全体の評価を決める形になっております。

## 山形大学における組織評価(4)

別紙:評価項目

- 1 部局における**経営状況**及び**運営状況**(全部局対象)  
別紙1に定める様式に、部局予算及び学長裁量経費等の執行状況、意思決定の迅速化、任期制への取組状況、教育GP等外部資金獲得のための取組状況、国際交流の推進状況等部局の経営状況や運営状況などについて、部局長が1,600字以内で自由記述したものを役員会が評価する。
- 2 基礎的データに基づく部局の**教育研究活動状況**  
別紙2に定める次の評価項目について各部局が行った自己点検・評価結果を役員会が評価する。  
ただし、附属病院及び附属学校については、別表を作成し評価を実施する。
  - 1) **教育(学部・大学院対象)**
    - (1)入学定員充足状況
    - (2)入学者の多様性
    - (3)収容定員充足状況
    - (4)教員配置状況
    - (5)修学指導状況
    - (6)学位授与状況
    - (7)卒業・修了後の進路状況



## 山形大学における組織評価(5)

- 2) **研究(全部局対象)**
  - (1)研究活動状況
  - (2)特色的かつ高度な研究の状況
  - (3)産官学との研究連携
- 3) **社会連携等(全部局対象)**
  - (1)地域社会への研究成果の還元・普及
  - (2)初等・中等教育機関との連携
  - 4) その他
    - (1)第三者評価の導入状況(全部局対象)
    - (2)非常勤講師手当所要額の削減状況(学部対象)
    - (3)教員個人の教育・研究等活動状況のデータ入力状況(全部局対象)
- 3 部局における当該年度の**事業実績(全部局対象)**  
毎年4月上旬に提出される当該年度の部局における事業実績報告を基に、役員会が中期計画の進捗状況及び年度計画の達成状況を評価する。



## 山形大学における組織評価(6)

平成20年度からの評価項目



## 山形大学における組織評価(7)

評価シート  
(平成20年度から使用)



## 1.2. 組織評価結果

ちなみに、20年度の評価結果、これはホームページにも出ているのですが、運営面についてはどうであったか、教育面についてはどうであったか、それぞれについて公表されております。少し誇れるのは、山形大学は、医師国家試験の合格率が国立大学で1位だということです。教育面においては、この辺は旧帝大に比べると少し無理やりですが、あとは、社会連携については、うちの大学で「星のソムリエ」という資格認定制度を行っておりまして、こういう取り組みは評価できるなど、附属病院の話なども載っています。

組織評価の結果、どのぐらいインセンティブ経費を出しているのかというのがこちらですけれども、年度ごとに額が変わっております。最初の年、1,000万円でした。そのときは、6学部と病院については、多いところが202万円、少ないところが55万円で、計800万円。それ以外は、センター等につきましては、6万円から19万円の範囲で、計200万円、トータルで1000万円を出しました。

19年度は、トータルが2,000万円に増えまして、6学部と病院につきましては、163万円から350万円で約倍ほどに増えています。センターの方も18万円から30万円で倍ぐらいに増えています。

19年度までは、6学部と病院につきましては、評価項目毎に点数を詳細に積み上げて

## 組織評価結果

### 平成20年度組織評価の結果

評価実施日：平成20年10月15日

評価者：

学長、理事、附属病院長、外部委員5人



山形大学

## 組織評価結果 (2)

■「平成20年度組織評価」を実施して

【評価結果概要】

①運営面においては、学部長のリーダーシップをはじめとし、新たな研究科・専攻の設置などの組織改革、学部運営の改善の取組の実施、第三者評価・外部評価の実施について高く評価されております。

課題としては、一部の学部で教員評価の進捗状況に遅れが見られたことがあげられます。

【運営に関する注目事項】

○組織設置

・理工学研究科有機デバイス工学専攻

・医学系研究科看護学専攻博士後期課程

○第三者評価・外部評価

・病院機能評価(Ver.5.0)

・地域貢献活動の外部評価(理学部)

山形大学

## 組織評価結果 (3)

②教育面においては、教育成果としての医師国家試験合格率や就職率の高さ、キャリア教育の推進、学生からの満足度の高さ、大学院の充実について、高く評価されております。特に、医師国家試験合格率(98.0%)が国立大学で1位という実績は、山形大学における医学教育の充実を証明しているといえます。

【教育に関する注目事項】

○就職率ランキング

・人文学部1位(読売ウィークリー)

○現代GP

・体験と実習を礎とする職業観形成法の確立(工学部 H18~)

○技術者教育認定制度(JABEE)

・4教育プログラム認定(工学部)

山形大学

## 組織評価結果 (4)

③研究面においては、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金の獲得、論文発表等の研究の活発さ、地域に根ざした研究の推進が高く評価されています。

評価された取組としては、21世紀COEの成果を踏まえたグローバルCOEの採択、有機ELに関する研究、CERNにおける核子スピンの研究及び「世界遺産ナスカの地上絵」に関する研究の推進があげられます。

山形大学

いき、合計点から額を算出していましたので、部局毎に階段状のいろいろな額になっていました。

20年度からはさらに増えまして、6学部と病院につきましては、上位2つは1,000万円、次の3つは500万円、その次は250万円という形で、大きな差をつけて、トータル4,000万円を配りました。20年度につきましては、センターについても計1000万円を配り、トータルで5000万円を配っておりましたが、21年度からは6学部と病院だけにして、4,000万円ということで実施しました。

以上、山形大学の状況についてです。

## 組織評価結果 (5)

④社会連携においては、全部局において積極的に取り組んでいると評価されております。

具体的には、地域における理科離れ対策や自然体験等の教育活動に関する取組が高く評価され、中でも、山形大学発となる「星空案内人(星のソムリエ)資格認定制度」はインパクトある取組として注目されております。

その他、地元自治体、金融機関と連携した地域産業の振興への貢献についても高く評価されています。

なお、国際交流については、あと一步の強化が必要との助言をいただいております。



山形大学

## 組織評価結果 (6)

⑤附属病院においては、再整備中にも係わらず継続して安定的に経営したことが高く評価されております。

その他、診療科の枠を超えた診療体制の確立やキャンサートリートメントボードをはじめとするがん診療の推進、医師のリフレッシュ医学教育、医師の適正配置など、地域医療への貢献も高く評価されております。



山形大学

## 組織評価結果(7)

### インセンティブ経費の配分

平成18年度 合計1000万円

6学部+病院:55万~202万 計800万

センター:6~19万計200万

平成19年度 合計2000万円

6学部+病院:163万~350万 計1640万

センター:18~30万 計360万

平成20年度 合計5000万円

6学部+病院:1000万×2、500万×3、250万×2 計4000万

センター:30万円~100万円 計1000万円

平成21年度 合計4000万円

6学部+病院:1000万×2、500万×3、250万×2 計4000万

山形大学





## 第二部 パネル・ディスカッション



## パネル・ディスカッション

モデレーター：伊地知 寛博（成城大学社会イノベーション学部 教授）

パネリスト：岡田 益男（東北大学副学長）

小嶋 典夫（山形大学研究プロジェクト戦略室 教授）

小林 信一（筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授）

小間 篤（科学技術振興機構イノベーション推進本部

（戦略的創造事業）研究主監）

平野 眞一（大学評価・学位授与機構長）

松下 裕秀（名古屋大学副総長）

（五十音順、敬称略）

【伊地知】 ご紹介いただきましてありがとうございます。それでは、始めてまいりたいと思います。

まず、今日のシンポジウムの冒頭に泉局長からご挨拶がありましたように、今日、テーマとする「研究開発評価システム改革の方向性について（審議のまとめ）」ということが、科学技術・学術審議会の中に置かれた作業部会で検討されました。その部会の主査を平野先生が務められ、小間先生、小林先生も委員として加わっていらっしゃいました。

それから、現在の「国の研究開発評価に関する大綱的指針」は2008年に決定されておりますが、それに先立って、日本学術会議で、岡田先生が、「我が国における研究評価の現状とその在り方について」を取りまとめていらっしゃっています。そういったご経験を踏まえて、今日、ご議論していただければと思っております。

では、まず、このパネル・ディスカッションをどのように進めていきたいかということについて、私から簡単にお話し申し上げたいと思います。

平成 21 年度 文部科学省 研究開発評価シンポジウム  
研究開発評価システム改革の実施と具体的な展開

### パネル・ディスカッション

東京、富士ソフト アキバホール  
2009 年 11 月 9 日

目標は、この資料にあります、改革の基本的な考え方、ポイントについて、皆様方と意識の共有を図り、その向上を図るということにあります。それから、また、資金配分機関、研究開発実施機関といった現場においてシステム改革を実現していく方策を探っていくということもねらいとしております。

この基本的考え方、これはもう既に苦米地室長からご紹介いただきました。

我が国における評価システムの特徴を述べるとすれば、やはり多元的であるということが挙げられるかと思えます。「大綱的指針」による評価と整合性が求められているものとして、独立行政法人評価、国立大学法人評価がありますし、それから、政策レベルでは政策評

価も整合性が求められています。それから、また、それぞれの大学、あるいは研究機関、あるいは研究者という立場からすると、さらにほかの評価システムが関わって来たりもしています。たとえば、大学等におけば認証評価です。それから、これは内閣府設置法に基づくわけですが、総合科学技術会議が司る科学技術に関する大規模な研究開発、その他の国家的に重要な研究開発についての評価といったものがあります。こういったさまざまな研究開発評価システムがあるといったことを踏まえていただきたいと思えます。「大綱的指針」は科学技術基本法に基づくわけです。その流れで、実際、研究コミュニティとして直接的に関わってくるものとすれば、たとえば、科学研究費補助金、これは文部科学省の内部部局が「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」に対応するということですし、それから、各大学等の研究開発機関、あるいは資金配分機関は、この「指針」を参考にさせていただくということになっていますので、他の資金配分、たとえば、科学技術振興調整費ですとか、それから、各機関内の資金配分、各機関内のさまざまな評価活動、

## パネル・ディスカッションの目標

- 本シンポジウムの冒頭で紹介された「研究開発評価システムの方向性について（審議のまとめ）」を踏まえて、
- ・ まず、その評価システム改革の基本的な考え方とそのポイントについて、関係者間で意識の共有やその向上を図ることを狙いとする。
- ・ そして、資金配分機関や、大学、研究開発独立行政法人等の研究開発実施機関といった現場において、この評価システム改革を実現していく方策を探っていく。

Panel Discussion  
2021-08-04 14:00-15:00 (JST) / 2021-08-04 14:00-15:00 (UTC+9)

2

## 評価システム改革の基本的考え方

「研究開発評価システム改革の方向性について（審議のまとめ）」  
(平成 21 年 8 月 4 日、科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 研究評価部会) から

1. 目的に応じた評価システムの再構築  
cf. 「審議のまとめ」 1.1.
2. 階層構造と階層間の関係が明確化された評価システム群の形成  
cf. 「審議のまとめ」 1.2.
3. 一貫性のある評価とマネジメントの実施  
cf. 「審議のまとめ」 1.3.

Panel Discussion  
2021-08-04 14:00-15:00 (JST) / 2021-08-04 14:00-15:00 (UTC+9)

3

そういったものが、やはりこの「大綱的指針」の流れから来るもので関わってくる、ということになるかと思えます。

そうしますと、個々の研究コミュニティ、あるいは個々の研究者ということからしますと、研究プロジェクトとどういうところで関わってくるかということ、もちろん資金配分側もあります、申請するあるいは実施する研究者の立場というものがありますし、それから、審査員になるといった立場もあります。さらに、審査員を送り出す機関の立場もあるということで、実はさまざまに関わってきているということが言えるかと思えます。

それから、また、研究プログラムといった場合にも、資金配分機関だけではなく、それぞれの研究開発法人、あるいは大学の中でも取り組みがされているわけで、そういったこととも関わってきているとご了解していただければと思います。

今日は限られた時間ではありますが、大きくこの3点の論点で進めてまいりたいと思っております。これは、研究開発評価システム全体を見ますと、評価コストが過剰になっているといった問題が顕在化してきているとか、政策体系における階層構造を明確化して各階層で審議するような評価を検討する必要があるとか、これは、「審議のまとめ」の初めに書かれているようなところがあるわけです。そういったことを踏まえて、今日は、この3つの論点を挙げさせていただいております。

さらに詳しくいきたいと思いません。まず、最初の論点ですが、「審議のまとめ」にありましたが、改革の現状と課題ということを取り返っていきたく思います。我が国は、1990年代後半から研究開発評価システムの導入・定着を図ってきたわけですが、どういった効

#### パネル・ディスカッションにおける論点（全体）

1. 研究開発現場における評価システムの改革の現状と課題
  - 現状と課題に関する、参加者との共有
2. 研究開発評価の健全な実施を通じた研究開発システムの改革
  - 「審議のまとめ」で示された方向性の意味や意義についての、参加者との共有
3. 評価システム改革における関係機関等（大学・研究開発機関、資金配分機関、評価専門機関（もしくは評価専門人材））の役割
  - 改革を実現していく方策についての、参加者各自による熟考

Panel Discussion  
MEXT 2024 Evaluation Symposium, Aichi Hall, Nagoya, Kanabon Hall (1F), Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 1 November 2024

4

#### 論点 1. 研究開発現場における評価システムの改革の現状と課題

現状と課題に関する、参加者との共有

- ・ 1990年代後半からの研究開発評価システムの導入・定着により、どのような効果があったのか？
- ・ (研究者から、また国民・社会からの) 期待に応えられていない部分はどこか？
- ・ 評価システムの展開に伴う弊害があるとすれば、それはどこか？

Panel Discussion  
MEXT 2024 Evaluation Symposium, Aichi Hall, Nagoya, Kanabon Hall (1F), Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 1 November 2024

5

果があったか、まだ期待に応えられていない部分があるとすればどこか等について、簡単にレビューしてみたいと思います。

論点2ですが、これは大きく3つありまして、1つは、論点1で挙げた課題の改善のために必要な方策、とくにインフラ整備とか専門人材の必要性、これは、「審議のまとめ」でいうとII. 2.あるいは3.に相当するところでは。そこで、現状の評価システムをあまり変えないということを経験とした上で、効率的・効果的な実施のための体制はどうあるべきか。

続いて、今回の「審議のまとめ」で、単に評価だけにとどまらず述べている点ではありますが、研究コミュニティの活性化を促進する評価、という論点があります。ここについて、2番目に触れていきたいと思っております。

もう一つ、評価文化の醸成です。これも、比較的新たな視点として挙げられているのではないかと思います。評価の意義や重要性を共有できる評価文化を醸成するために、こういった取り組みが必要なのか、こういったことについても議論していきたいと思っております。

最後ですが、こういった評価システム改革における関係機関等の役割ということで、それぞれの立場で何をすべきか、課題・問題点があるとすれば何か、また、国に望むことがあればそれは何か、といったことについて議論をしてい

## 論点 2. 研究開発評価の健全な実施を通じた研究開発システムの改革

方向性（「審議のまとめ」）の意味・意義についての、参加者との共有

### 1) 論点 1. の課題の改善のために必要な方策（インフラ整備、専門人材の必要性等）

cf. 「審議のまとめ」II. 2., 3.

- ・ 現状の評価システムを前提とした上で、その効率的・効果的な実施のための体制はどうあるべきか？

### 2) 研究コミュニティの活性化を促進する評価

cf. 「審議のまとめ」II. 1. (4); (3), (5), (2)

- ・ 何が日本の研究コミュニティにとっての問題であり、それを評価によっていかに改善できる可能性があるか？

Panel Discussion  
MEXT 2020 Evaluation Symposium: Active and Supportive Evaluation for Research and Innovation

6

## 論点 2. 研究開発評価の健全な実施を通じた研究開発システムの改革 (続き)

### 3) 評価文化の醸成

cf. 「審議のまとめ」II. 4.

- ・ 評価の意義や重要性を共有できる評価文化を醸成するためにどのような取り組みが必要か？

Panel Discussion  
MEXT 2020 Evaluation Symposium: Active and Supportive Evaluation for Research and Innovation

7

## 論点 3. 評価システム改革における関係機関等（大学・研究開発機関、資金配分機関、評価専門機関（もしくは評価専門人材））の役割

改革を実現していく方策についての、参加者各自による熟考

- ・ それぞれの立場で何をすべきか？

それらを実現していく上で課題・問題点があるとすれば、それらは何か？

それらの課題・問題点を克服するためにどのようなアイデア等がある？

- ・ 国に望むことがあるとすれば、それは何か？

Panel Discussion  
MEXT 2020 Evaluation Symposium: Active and Supportive Evaluation for Research and Innovation

8

きたいと思います。

時間が限られておりますので、なるべくコンサイスな形で進めていきたいと思います。論点2や3の中で時間に余裕があれば、フロアの皆さんからご意見、ご質問を受けて、活発な議論を進めてまいりたいと考えております。よろしく願いいたします。

では、まず初めに論点1です。改革の現状と課題ということですが、まず、小嶋さんから、どういう感じで見ていらっしゃるかということをご発言いただけますでしょうか。

【小嶋】 どのような効果があったのか、期待に応えられることかというようなことだと思いますが、かつて私が係わった2つの独立行政法人、宇宙航空研究開発機構と物質・材料研究機構、での独法評価の際に思ったことを簡単に述べさせていただきたいと思います。

独立行政法人になりまして、当然、税金を使って研究開発を行うアカウンタビリティーという意味で、その評価を行う必要があります。逆に言えば、評価を行っているからお金をもらえるという面もあり、きちんとやらなければいけないわけです。その評価で、昔はS、A、B、F、今はS、A、B、C、Fを付けなければなりません。宇宙航空研究開発機構の場合、目標が極めてはっきり決まっているのです。たとえば、このロケットをいつまでに上げて、上げられたロケットでこういう衛星を軌道に乗せ、こういうミッションを、地球観測のこういう波長の画像を幾つ撮るとというのがはっきり決められていて、それが目標の時期までに達成できればいいのですが、達成できないと、どんどん悪いほうに評価されてしまいます。

仮に2つのプロジェクトがあって、1つのほうは非常に進んでいる、もう1つのほうは非常に遅れているといったような場合に、いわゆる基礎研究であれば、進んでいる方にSが付き、Sがついたところというのは非常にいい研究をしているから、どんどん推進しましょうということでもいいと思うのですが、宇宙開発のように目標がはっきりしているときに、たとえば、目標よりも少し進んでしまいましたというところと、目標に足りませんでしたというところがあるときに、次の年に、一体どうそれを評価に反映するのかと考えたときに、本当は遅れているところを加速しなければいけないわけです。進んでいるところは、もちろん進んでいるままでやってもらっていいのですが、仮に進んでいるところをもっと進んでしまい、5年の研究開発が、たとえば、3年目で終わってしまったら、4年目以降お金は要らないでしょう。逆に遅れてしまい、BとかCとかついたところは、とにかく5年以内に行わなければいけないのだから、もっと加速しないとイケないのでしょという形の、お金をもつ

とつけるというようなことも必要になるのかなと思います。

ですから、全体として、評価した後で、それをどのように反映するかと考えたときに、普通に考えると、いい評価を受けたところはもっと増やして、悪いところは落とすということになりますが、そうではない場合もあるのです。たぶん、この後出てくるいろいろな評価のレベルの話にも関係するかと思うのですが、同じ目的に向けた研究を行っている中では、もちろん進んだところをやらなければいけないのですけれども、全然違った目的の研究を行っている、むしろ開発を行っているような場合というのは、遅れているところを逆に加速しなければいけない場合があって、評価全体のスキームの中で、その評価の反映の仕方というのをどう考えるのかと、大分悩んだことがありました。

【伊地知】 ありがとうございます。評価の結果をどうとらえるか。要するに、評価がマネジメントにどう生かされるかという点で、これまで課題があったのではないかということかと思います。岡田先生、いかがでしょう。

【岡田】 この2番目の期待に応えられていない部分はどこかということですが、どうしても評価というと、必要性、有効性、効果性というのが前面に出てきます。大事なことは、もう一つ、そのお金を出している国民から見たそれぞれの研究成果というものについてあまり答えていないのではないかと思います。大型プロジェクトについて、昔、大学と科学というセミナーで、必ず発表会を開いていたのですが、残念ですが、それがなくなりました。私、たまたま、その発表会を2年間やらせていただいて、大きな会場に国民の人がたくさん聞きに来ているという経験をしました。次の話に関わるのですが、国民の知りたいという知識欲などを満たすために、国民に向けて研究成果を発表することが大切です。もう既にNSFで採択されておりますが、どのような研究成果の発表をするかということが研究プロジェクトの採択の条件になっています。それで今、科学研究費補助金においては、どのような発表の仕方をするかということが採択の条件にはなっていないので、国民に対して、わかりやすく研究成果を発表していく仕組みを検討する必要があるのではないかと思います。

【伊地知】 ありがとうございます。

続いて、松下先生、いかがでしょう。

【松下】 私も職業柄、2番目の点について、少し違う観点でお話をさせていただきたいと思います。

認証評価、それから、毎年、法人に対して行われております法人評価で、構成委員ほぼ



全員と相対しているわけですが、大学評価・学位授与機構の機関別認証評価、これに関しては、あの制度のおかげで、学内の隅々までといたしますか、1人1人の教員が、ああ、こういう評価の視点で見られているというのをやっと気がついていただいた、そういう気がしております。

一方、研究に関する問題に関しては、科学研究費補助金に限って見ても、あるいは競争的資金でもって、自分の力で取っているという意識が相当強くて、そのもとが税金であるという意識が足りない。もちろん、先生方を雇用しているのは国民の税金であって、それもあわせて、自分が雇われていること、そして、取っている科学研究費補助金も、もともと国民の税金であるから、それを有効にどう使って、どういうプレゼンスを自分が示しているかということを根っこから意識を持つということがまだ欠けている、そういうふうに見えるので、これは大学側から構成委員、特に教員の意識を変えるという改革はまだまだ地道に必要だと思います。

【伊地知】 ありがとうございます。

続いて、小林先生、いかがでしょう。

【小林】 大学の現場にいますと、今もお話にあったように、ここ5年か10年の間に、評価というのはかなり一般的な話になってきたという気がします。そういう中で、ここ10年くらいで一番変わらなかったのは、多分役所ではないかなと思います。どういうことかというところ、今回の「審議のまとめ」の中にも書いてあったことですが、階層構造という話がありました。昔から行うことになっていたはずですが、一番きちんとやられてなかったのが政策の評価とかプログラムの評価、あるいは制度の評価だと思います。これは後の話にも関係するでしょうけれども、研究活動だけが悪いではなくて、最終的にはそういうプログラムを行うことによって、社会とか国民に還元していくというねらいがあるわけですから、プログラムの設計そのものがよかったかどうかというところを考えざるを得ない。それなのに、研究者だけに研究成果がいい悪いと言っているところがありますので、そのところも、これからきちんと行っていかなくてはいけないというのが、今回のまとめの大きい論点だったのではないかなと思っています。

以上です。

【伊地知】 ありがとうございます。

では、小間先生、お願いいたします。

【小間】 論点1でいただいた資料の一番上には、1990年代後半から導入して、どのよう

な効果があったというのがありますが、これについては、わりと多くの方が、説明責任であるとか、あるいは透明性が重要だとかという認識が高まってきたと思います。私は、今、ファンディング・エージェンシーにありますが、ファンディング・エージェンシーとしても、透明性の確保、説明責任はきちんとしていかなければいけないというような認識は高まったと思います。

それから、3番目の評価システムの展開に伴う弊害ということが何かあったかということについては、最近やはり評価疲れということが問題になってきており、必ずしも必要十分な評価ではなくて、むしろ評価のために余計な力を使っているところもなきにしもあらずで、私は、評価そのものは、透明性の確保その他の点で必要だと思いますが、必要十分という観点のやり方についての認識が少し足りないのではないかと思います。

【伊地知】      ありがとうございました。

平野先生、いかがでしょう。

【平野】      今、小間先生がお話しされたように、評価をされる側は大変であります、しかし、国の予算から出てきた研究プログラムについて、当然、評価を受け、自分をもう一度見直すことができるという点では有効であったかと思っております。

また、1つ、期待に応えられていないといえ、私はこの3月まで名古屋大学の総長を務めておりましたが、その前の一研究者として見た場合に、このプログラムでいいのかなというときに、もっと言うと、施策の問題に疑問があるとしても、ある意味、競争的資金で取りに行つて自分を高めようとも考えました。その結果として、ほんとうに評価が、国の政策そのものの見直しに反映されたかということについてはまだ不十分である、とも思っております。これは、今後、さらに改善していつてもらいたいものだと思いますし、評価の点においては、弊害というわけではありませんが、やはり短期勝負過ぎる部分が非常に大きくなってきていると思っております。だから、もう少し長期的に見てもらえるような形をとっていくべきではないか、と思っております、**「審議のまとめ」**のところでもそれには触れてくれておりますので、ぜひそういう点で今後進めていただければと考えております。

以上であります。

【伊地知】      ありがとうございました。

この3つの点でしたが、いくつかコメントをいただきました。たとえば、国民に対してどのようにその成果を見えるようにしていくか、あるいはアカウントビリティということ

もある。もちろんそれは、1990年代からすれば、かなり進んできているところはあるけれども、まだまだ不足しているところもあるのではないかということ。それから、プログラムあるいは政策のありようについては、まだその評価システムを変えていけないのか。また、評価をする作業、いろいろな意味を含んだところでの評価の労力、それが必要十分なものか、つまり、評価だけをしてその後反映されないということにならず、きちんとマネジメントの1つのツールとして生かされていくということ。そういった観点でお触れいただいたのかなと思います。会場でも、まだこういった点があるのではないかというご意見があるかと思いますが、この後の論点に進めさせていただきたいと思います。

まず、「論点2. 研究開発評価の健全な実施を通じた研究開発システムの改革」のうちの最初、いま挙げていただきました論点1の課題の改善のために必要な方策、インフラ整備や専門人材の必要性といった点で、こういった考えがあるのではないか、あるいは、「審議のまとめ」を策定する中でこういった議論があった、ということでご紹介いただければありがたいのですが。

まず、小嶋先生からお願いできますか。

【小嶋】 専門人材というところで、おそらく、今日来ておられるほかの先生方のほうが詳しいと思うのですが、アメリカのNIHのような方式、私が勉強したのは、白楽ロックビルさんが書いた本を読んだので少し古いですが、やはり審査をするということ自体が研究者にとっての1つの行わなければいけない仕事でもあるし、それを行うことが自分にとって役に立つというようなコンセンサスが出来上がっており、審査員になれば、NIHの場合ですとかなり膨大な作業を行うようですけれども、それに加わっているというようなことが書いてありました。このように、そういう研究者コミュニティの中で、評価することが自分の研究のためにも役立つというコンセンサスが得られれば良いのではないかと思います。

【伊地知】 ありがとうございます。

続いて、岡田先生、第1部のプレゼンテーションとも関わってくるところかと思えますけれども。

【岡田】 日本は、どうしても研究開発というと、先ほど出てきました有効性とか、それがどこまでイノベーションが起こったのかという視点になってしまいます。アメリカの場合は、基礎研究というのをどう推進していくか、非常にうまくまとめています。その基礎研究評価の切り口ですが、インテレクチャル・メリット、いわゆる知的価値がどういうものがあるのか、それから、ブローダー・インパクト、研究、教育の基盤構造にどう与え

たとか、科学的、技術的理解がどこまで普及したのかとか、社会の文化がどこまで影響を及ぼされたのかという、2つの評価指標でうまくまとめています。NEDOにおいて、能見さんという方のお仕事ですが、過去5年間ぐらいの実用化研究の事例を全部調べ、4つのシナリオをきちんとチェックすれば、事業化への是非が明確に整理できることを発表しております。すなわち、新規事業が明確化しているとか、市場競争をきちんと踏まえた目標設定がなされているとかなど、シナリオを事前評価で入れてしまえば、ある程度イノベーションにつながるかどうか、はっきり区別できてしまうということです。

そのケーススタディ中で、私が、一番なるほどなと思ったことは、プロジェクトに、基礎研究の要素が多いほど成功していることです。ということは、基礎研究をどのように促進させていくかという評価指標を入れない限り、いつも効率性とか有効性、必要性だけ訴えていくと、たぶん、日本の研究評価が違うほうに向ってゆく恐れがあります。革新的な成果が出るためには、もっと基礎研究に根差して、先ほど申し上げた知的価値や、ブローダー・インパクトなど、もう少し違う切り口からの評価を取り入れるほうがいいと思います。

以上です。

**【伊地知】** ありがとうございます。

皆様のお手元にも、この青い表紙の小冊子である「審議のまとめ」があるかと思います。たとえば、その6ページに、「評価の観点・基準・視点」ということで書かれていますが、そういったところに、いまのご発言も関わってくるのかなと思います。

続いて、松下先生、お願いいたします。

**【松下】** 少し論点がずれてしまうかもしれませんが、専門人材の必要性、育成ということに関してなのですけれども、こと、研究に関すると、研究者というのはわがままなもので、人の言うことをあまり聞かないわけですね。たとえが悪いかもしれませんが、相撲取りにたとえると、自分を役力士だと思っている人は、特に幕下や十両の言うことを聞かない。そういうところがかなり強くありまして、自分から同等、あるいは上の人の言うことだったら聞くけれども、おまえの言うことは聞きたくないよというのがかなり強うございます。

今までと違って、もともと研究者だった人ではないという、初めから評価の専門家というものを育てたとしても、そういうことは必ずできてきて、そういう人も必要かと思えます。さっきのたとえのように、役力士も親方の言うことは聞くはずなので、このレポート

の中にも出てきておりますが、リタイア直後ぐらいのベテランの方にこの評価に携わっていただくというのを制度的に構築できたら、少し費用のかかることかもしれませんが、人材という意味ではいいのではないかなと、そういうことを思っております。

【伊地知】 ありがとうございます。

小林先生、お願いいたします。

【小林】 今回、「審議のまとめ」の中に、評価にかかわる専門人材、いろいろなタイプがありますが、これが入ったというのはなかなか画期的だったと思います。というのは、今のお話にもあったように、大学の研究者というのはわがままなところがあって、評価者としてもいろいろな要件をつけたがるし、さらに、たとえば、ここで言っている機関の中で評価を運営していくための実務家というようなもの、これは誰が行うかという問題があるわけですが、これを行おうとすると、かつてであれば、その分の人件費はどこから出すのですか、あるいは、そのポストはどこから出すのですか、我々の研究費を減らして行うのですかという話が必ず出たわけです。評価に関して、実務的専門を担う人材を置くとか、そういったことを行っていくという話にはなかなかならなかった。ある意味では、PO、PDもそうです。国全体としてみれば、その分、研究費が減るわけです。今から十数年前には、そういう議論をしたときに、実際にそういうことをするお金があるならば、研究費として配ってくれという意見を聞いたことも実際あります。それが、今ここで出てきたというのは、多分、もうそういうやり方ではだめだ、つまり、より一層の研究の質的向上、あるいは研究活動そのものを前進させるためには、一見無駄なように見えるかもしれないけれども、そうするほうが、個々の研究者にとっても結局はいいのだという考え方に変わりつつあるのではないか。そういうシステムに切りかえていかなければいけないと考えるようになってきたのではないか。自分の研究費が、1人当たり5万円、10万円削られるというのをどう思うかです。たぶん、今、そのような変わり目に差しかかっているのだらうと思います。幸いなことに、最近、この手の議論をすると、やはりそういうものをつくったほうがいいという現場の研究者も増えてきているという感触を得ています。いろいろな分野の方たちと議論したことがありますが、だいたいどこでも、やはりそういう部門をうまくつくる、つまり、研究を支援する体制をいろいろなレベルでつくっていく。国全体でもそうですし、各機関の中でもつくっていくべきだと。そういう方向に行くべきではないかという議論が増えてきているので、ちょうどそういうことに向かうタイミングかなと思います。ただし、やり方は気をつけなくてははいけない。いろいろ気をつけるべきところ

があるだろうと思っています。

以上です。

【伊地知】 ありがとうございます。

では、小間先生、お願いいたします。

【小間】 先ほど、評価、必要十分というような言葉で申し上げましたが、別の言葉で言いますと、評価をより客観的に厳密にということ徹底しますと、まさに評価が目的になってしまうので、もう少し肩の力を抜いて、多くの評価の大部分は健康診断というぐらいのところに位置づけをして、きちんと、ある緊張感を持ってプログラムはなされているという、そこに評価の軸を置くと、もう少し評価疲れをしない、長続きする評価になるのではないかと思います。

【伊地知】 ありがとうございます。健康診断、いいたとえですね。医師がいて、診てくれて、悪いところがあったら、ここをこう治すといいよ、みたいな感じでしょうか。

平野先生、お願いいたします。

【平野】 評価疲れといいますが、インフラ的な整備に関してお話ししたいと思います。確かに、私どもの今の大学評価・学位授与機構からの認証評価、法人評価をしますと、国立大学は全部受けなければなりませんので、大変な労働がかかっているわけです。それは、一つは、各教員の方々の、先ほどお話がありましたようなデータベースをどこまできちんと持っておれるかということにも関わっておりまして、私はやはり、研究開発、プログラム方式のところにおいても、きちんとしたデータベースを大学の本部に持っておれるかどうか、これを構築できるかというのは、個々の教員への労働を減らすという意味でも非常に重要であろうと思っております。

特に、教員の負担減という点からいたしますと、評価のシステム、あるいは実務の点においてのスペシャリストを育成するというのは非常に重要だと思います。その点においては、ぜひ私どもの大学評価・学位授与機構との人事交流をさらに促進をしていったらいかがかと思っております。それから、松下さんが言われた、研究者というのは、どうもあの人は自分より上だから、あの人の意見ならば信用しようというのは、確かにないわけではないという点からいたしましても、実務でなくて、やはり評価をするための審査員というところにおいては、まだ日本の文化からしますと、より忙しいエスタブリッシュされている方にお世話にならなければいけない。しかし、システムのあり方、あるいはそれを統合する場合の実務については、きちんとした専任の方を育成してくるということが喫緊の課

題ではないかと思っております。

【伊地知】 ありがとうございます。

この論点、それぞれ、いろいろな観点からお触れいただきましたが、やはり、国、あるいは、それぞれの研究コミュニティ全体の利益を考えて、そこでうまく研究活動を行っていくために、評価に関わるところで、専門性を持った人、あるいは、専門性に裏打ちされたデータベース・システムの運用といったことを含めて進んでいく必要があるということではなかったかと思えます。

では、続いて、研究コミュニティの活性化を促進する評価という観点で議論を進めていきたいと思えます。

いままでの話の中でも、いくらか関わってきているわけですが、何が日本の研究コミュニティにとっての問題であり、それを評価によっていかに改善できる可能性があるのかということについてお話しいただければと思えます。

では、まず、小嶋先生からお願いいたします。

【小嶋】 今回の報告書の中の、たとえば、8ページのところ、「トランスフォーマティブ」という言葉が出てきて、挑戦的な研究を促すような評価基準が必要ではないかということで、おそらく科学研究費補助金の中の挑戦的萌芽研究ですとか新学術領域研究といったものがこういった中で出ているかと思えます。今年、新学術領域研究（研究課題提案型）のほうがりやめになったということで非常に残念でした。また、挑戦的萌芽のほうはかなり採択率が低いものですから、場合により、そういうところの予算を少し増やして頂いて、こういう分野を少し育てていってもらえればなというのが、大学で科学研究費補助金の申請を出す立場からは思ったときがあります。

【伊地知】 ありがとうございます。

続いて、お願いいたします。

【岡田】 特に挑戦的な研究の評価をどうするかというのは、実際には、アメリカでDARPAという組織においてなされております。DARPAは130名ぐらいのスタッフがありますが、そこは軍事的な研究課題が多く、大体失敗しておりますが、でも、評価書には必ずいいことしか書かない。その課題だけ見つめていくと失敗ということになるのですが、そこから出てくるいろいろな種類の波及効果、それを報告書に書いていくということをしている。私たちコミュニティにとって、今、何が大事かといったら、やはり挑戦的課題にいかにチャレンジするか、それを奨励するかということだと思えます。もう達成度が見えているような

ものをいくら提案しても、革新的な結果は出ないように思います。そういう意味では、アメリカのDARPAのように、課題が達成されなくても、その波及効果などについて報告することが必要です。私たちの、日本の文化ではなかなか取り入れにくいかとは思いますが、そういうことを含めて、挑戦したらいかがでしょうか。

【伊地知】 ありがとうございます。確かに、「いいところをいい」と取り上げるのは、日本社会の中ではなじみが少ないところかもしれません。

続いて、お願いいたします。

【松下】 この「審議のまとめ」の10ページから11ページにかかるころだと思いますが、11ページの(4)というところ、「研究コミュニティの活性化を促進する評価の視点」ですが、その前の段落と関連づけて読んでいただくと非常にいいというような気がします。

今まで、センター・オブ・エクセレンス、COEというのは、競争的資金等と言われてきたことが、ネットワーク・オブ・エクセレンスというのがある、これ、研究で言うと、今までのですと、特定領域研究とかそういうタイプのものに属すると思うのですが、国際的に見たら、日本は、どういう研究分野が目立っていて、トップクラスを走っているというようなことをまとめるのに非常にいい考え方だと思います。これを推進していくような制度づくり等が進めば、これ、研究全体にかかったことではないかもしれませんが、国際的なプレゼンスというのは上がるような気がいたします。

【伊地知】 ありがとうございます。やはりクリティカル・マスを達成するために、どうしてもこういうような仕組みが重要かと思えます。欧州では進んでいるところです。

小林先生、お願いいたします。

【小林】 今のことと関連づけて話をすると、日本の科学研究費補助金の制度というのは、10年くらい前までは、今おっしゃったように、特定研究にしても、あるいは総合研究なんていうのもありましたが、いろいろな柔軟な枠組みを持っていて、そういう中で、意外にチャレンジャブルなことも許容されるようなものがあったと思うのです。あるいは、科学研究費補助金そのものが、今の基盤研究ですけれども、本質的にチャレンジャブルでよかったはずだったのですが、だんだんと、いろいろなルールが加わって行って、さらには、プログラムの種類が限定されたりとか、あるいは、ルールが変わったりということがあって、少しずつ、少しずつネットワーク・オブ・エクセレンスのようなものができにくくなってきた。もう一つは、法人化の影響も大きかったと思うのです。今もそうですが、常に大学別のランキングみたいなものとか、あるいは、法人別のいろいろな指標を並べた



リストとか、そういうものが出てきてしまう。あるいは、外部資金をとったランキングが、1位はどこで、2位がどこでという話になる。そうすると、各大学が一生懸命になるのでそれ自体はいいのですが、かえって従来あったようなネットワーク型のものが壊れていってしまう。ここはやはり、そろそろブレーキをかけて、間違ったところは少し直して、従来あったもののいいところはもう一回取り戻すようなことを考えてもいいのではないかと思います。

【伊地知】      ありがとうございます。

今、お2人の先生から続けて、プログラム評価というもののあり方に対して一種のメタ評価をしていただいているようなご発言だったかと思います。

小間先生、お願いいたします。

【小間】      コミュニティにとっての活性化という観点で評価が生かされるとしたら、現在は、主として採択のときの事前評価がほとんど、研究者側から見た評価です。事後評価は、形の上ではしているのですが、それが研究者にとって生かされるような形の評価はほとんどなされていない。研究者にとって、いい評価を受けるのは自己満足にはなりますが、いい評価をとったから、次の課題でまたそれがプラスになるというような、そういうフィードバックはかからないことになっているのです。やはりきちんと事後評価までしたら、その評価が次の採択に反映するような仕掛けを入れなくてははいけない。総合科学技術会議でもそういう認識があって、いわゆる事後評価というと、5年なりの研究期間が終わったところであるわけですが、そのときには、もう次の年の事前評価、採択が終わっているということなので、5年の研究だったら、4年目の終わりのところでひとまず評価をして、その結果を反映できるようにしようというようなことが少しずつ動き始めています。それは研究者にとっても、評価をされるプラスのインセンティブになるだろうと思います。

それから、挑戦的課題についてというご議論いただきましたが、これは、総合科学技術会議が今年から、各ファンディング・エージェンシーに、挑戦的課題のプログラムをつくるようにという指示を出しまして、私たちJSTも、「さきがけ」という、若手中心のプログラムの中に「大挑戦枠」というのをつくりました。大挑戦という、成功すれば非常に高いけれども、まだ十分にステップが決まってなくて、成功するかどうかは多少疑問だというようなものも採れるようにすべきだということです。評価を、透明性があって、客観性のあるものにしようということだけにとらわれずと、たとえば6人の人が合意をした高い点をつけたものを採ると、そういう評価を今まで心がけてきたわけです。そうしますと、え

てして大挑戦的なものは、ある人はうまくいったらたいへん大きなブレイクスルーになるから、ぜひ採りたいと判断するけれども、ほかの人は、海のものとも山のものともわからないからと非常に低い点をつける。A、B、Cでつけると、Aの人が3人、CかDの人が3人という、こういうものは結局は、今までの中では採られなかったのですけれども、今度、大挑戦的なものをするに当たっては、その辺をかなり改善して、1人の人が最終的には決断をするとかというような採り方をするとか、過去の実績をあまりに重視すると、一度成功した人だけが次々と改善的にしか採れない。それを避けるには、計画の中身そのものを見て、過去がどういうものをしてきたかはあまり見ずに採るといったようなやり方もしなければいけない、そんないくつかの試みをそれぞれのファンディング機関で始めているかと思えますので、近い将来、もう少し大挑戦的課題が採れるようになると思います。

ただ、限られた資金のもとで、ある程度透明性があり、そして、納得のいく課題が採られているということを保証しなければいけないとすると、個人的な意見になりますが、そういう大挑戦的なものは全体の5%ぐらいというような、ある枠組みの中で入れていくというのが適当ではないかと思えます。

**【伊地知】** ありがとうございます。ポートフォリオを持って、その中の一部については「挑戦的」にしていくといいのではないかと。また、評価の場合、単純に、いろいろ評定、評点を平均化するようなことがあるのですが、実はそういうところをよく考えて工夫することによって、ねらいとするものが採れていくのではないかと。それから、審査の中で、エヴァリュエーションとアセスメントの要素があるとすれば、今のような場合には、もう少しアセスメントの観点をより重視していくということかな、とお伺いいたしました。

平野先生、お願いいたします。

**【平野】** 研究そのものの成果については、それぞれが学会等で発表されて、コミュニティには還元といいますか、効果を出しているだろうと思っております。これは通常でありますので、当然、今後も含めて進めるべきであります。1つ、たとえば、少し大き目の予算で、5年ぐらい続く予算については、中間評価の段階で、他のコミュニティ、同一機関の中では意味がないですが、他機関の方々へのインパクトを与えて、要するに、研究成果がそこで別の形で波及するようなことが明らかに見える場合には、それを申請に加えて、中間評価のところで、加えて評価をした上で、必要ならば、予算は限られていますが、少しプラスの予算化をして、他の機関の研究者コミュニティを仲間に入れてでも動けるように、少し柔軟性を持っていくような仕掛けがあれば、コミュニティへの成果の波及には大

いに進んでくるのではないか、と考えております。

【伊地知】 ありがとうございます。

それでは、論点2の3番目、「評価文化の醸成」に移っていきたいと思います。「審議のまとめ」でいうとIIの4に当たる部分ですが、これについてはいかがでしょうか。

【小嶋】 報告書のかなり大きなところで、階層性というのが出てきたと思います。民間機関であれば、おそらく最終目的というのは物が売れること。最近は、社会貢献するといったことを言いますが、その手前は、とにかく物が売れることという明確な基準があって、それに至る階層の中で、研究開発をどう行うべきかというのがわりとはっきりしているので、おそらくだれも途中のところに異論を差し挟まないのではないかと思います。しかし国の施策の場合は、一番上の施策のところが、政権が交代して変わる場合もあります。研究開発の場合であれば、持続的な発展とかCO<sub>2</sub>削減とかというのは、わりと最近では認められていますが、そういったところは統一して、皆さんのコンセンサスが得られた形で全体の目標が決まっていかないと、下のほうで評価を受ける人も納得できないというような感じが少ししました。

それから、今日は研究評価ということですが、大学であれば、教育の評価も同様にあり、おそらく最後は受験生あるいは受験生の親が、その大学を選択するかどうかというところが最後に決まってくるころの評価なわけで、おそらく受験生がいなくなったら、それは大学の教育が悪いというのを認めざるを得なくなると思います。けれども、大学であっても研究については、その上のコンセンサスをどうつくっていくかというところが重要で、そこがしっかりすると、評価文化もできていくという感じがします。

【伊地知】 ありがとうございます。

岡田先生、お願いいたします。

【岡田】 やはり評価文化を継続していくためには、たとえば第三者評価機関において、大学評価・学位授与機構はお忙しいようですが、ぜひ評価のトレーニング、研修についてじっくり行っていただいて、それを受けた方には評価者としてのドライバー・ライセンスを交付する。たとえば、リタイアしても、現役の教授は忙しいから、リタイアした人に登録していただいて、その人たちが評価者となる。私、たまたまイギリスのQAAの評価の研修を受けました。これは、3泊4日です。印象的なことは「あなたの持っている評価の基準を、全部ドアの外へ捨てていきなさい。ここに入ったら、ここの基準で評価します。あなたの自分の評価基準の刀を抜かないでください」ということを3日間延々と教え込む。この研修

を一度受けたら、ほとんど洗脳されてしまいます。そのように、日本の中のある機関が研修をびっちり行う。そうすると、永遠に将来とも評価者の素養が身につけられ、その人たちがまたさらに評価文化を広げていくことになる。皆さんお忙しいでしょうが、どこかで評価の研修をじっくり行っていただけたらと思います。ドライバー・ライセンスを受けたリタイアした名誉教授の方にもきちんと登録して頂き、評価者として活躍していただくといいと思います。

以上です。

【伊地知】 松下先生、お願いいたします。

【松下】 国立大学法人化に伴って、ある意味では、組織の評価は法律的根拠で必要になったわけですが、先ほど申し上げましたけれども、もともと税金で雇われていて、競争的資金も税金をいただいている。これに対して、評価は必要であるということ、それぞれ1人1人の大学の構成員等にさせていただくことは重要だと思うのです。研究をしながらの教育、教育をしながらの研究、これ、表裏一体のもので、これは、実はどちらも本当の意味の成果というのは、1年とか3年とか5年で出るようなものではないわけです。教育の効果、20年後に出てくる人もいますし、研究成果も30年後に出ることがあるわけです。評価の目というのは常に必要ですけれども、教育とか研究とかいうものは、本質的にはそういうものだという立場に立った、具体的にはどうするかという難しいのですが、非常に息の長いものだとすることを前提にした評価ということも、それも常に頭の中に入れてないといけなくて、たとえば、科学研究費補助金の中間評価で挑戦的なことを言ったら、そんなことは3年後に実現している可能性は非常に薄いわけですね。そういうことも含めた評価であっていただきたいなと思っております。大学の構成員に言っているときと全く逆のことを、私、言っていますけれども、その面は非常に重要だと思います。

【伊地知】 ありがとうございます。

小林先生、お願いいたします。

【小林】 少し別の角度から、この問題を考えてみたいと思うのですが、ここにいる皆さんもそうですが、このまとめの中に書いてあるように、専門家が、そのプロフェッションとしての矜持と専門的知識、知見に基づいて、さまざまな局面において評価し合うことを通じて云々かんぬんという、こういう評価文化を果たして公式に教えられたかということを見ると、評価文化はたぶん、ほとんど教えられていないです。おそらく、ここにいらっしゃる方たちであれば、研究室の先輩とか先生とかの中で、先ほどの名古屋大学の

学院教育ではありませんが、上下関係の中でいろんな経験を通じて、評価ってどういうものであるとか、あるいは、どういうふうにピア・レビューを行っているのだということを何となく学んでいくわけであって、決して評価文化というものを表立って学んではこなかったらと思うと思います。

先ほど、東北大学が、研究者のディレクトリーというか、評価のデータベースをつくる時に、ポスドクを入れるという話がありました。これは、逆に言うと、今、ポスドクのデータを開示している大学ってほとんどないはずで、たぶん、あれば、かなり進んでいるほうだと思うのです。このような状況は、実はポスドクという、研究の評価文化にこれかからなじんでいってもらわなくてはいけない人たちに対して、あなたたちは評価文化と別のカテゴリーですよというメッセージを与えてしまっているわけです。つまり、評価文化の中にあなたたちはこれから入ってこなくてはいけないし、今入りつつあるし、これからは研究者になるのであれば、評価文化を自分の体の中に身につけてなくてはいけないということを言わなくてはいけないときに言っていないということがあると思うのです。

つまり、何が言いたいかという、評価文化というからには、もう少し大学院とか、あるいはポスドクとか、若い先生たちもそうです、今の時代でしたら、そういう段階で、きちんと行わなくてはいけないのではないかと、ある程度、きちんと意識して、そういうことを伝えていくことを行っていく必要があるのではないかと思います。別に大学院の科目にしろとかということではないのですが、指導者としてそういうことをきちんと意識していくということも、評価文化の醸成の1つのことだろうと思います。

**【伊地知】** ありがとうございます。いま、この観点もそうですし、研究コミュニティとして、ポスドクを分離してしまうのではなく、やはり長期的に考えれば、それがいずれは中核となる研究者になっていくわけですから、一体となった仕組みにしていったらいいのではないかとということかと思えます。

小間先生、お願いいたします。

**【小間】** 評価の手法を体系的に整備するという点については、ヨーロッパを中心に、この20年ぐらい、1つの研究分野として確立されつつあるのですが、残念ながら、我々も含めて、まだそれを勉強する機会が今までほとんどなかったわけです。情報関係に、情報リテラシーというのを学部の1年生で行うというのがかなりポピュラーになっていると思いますが、情報ではなくて、評価のリテラシーということも、ある程度どこかで行う必要があるだろうと思うのです。お手元のブルーの「研究開発評価システム改革の方向性につい

て」、これは平野先生が委員長でまとめられた委員会で、私も参加しましたが、この中を見てくださいと、評価に関するキーワードのところは、四角で囲って入っています。

たとえば、2ページには、評価という言葉の定義について書かれています。英語でいうとこれだけ違う概念が入っている。それから、3ページには、階層の定義についてまとめられています。研究費の配分についても、政策、施策、プログラム、そして各課題というふうに非常に階層的になっているのですが、これもやはりきちんと認識しているかしていないかで、随分評価についての心構えが違ってくるのではないかと思います。

それから、5ページのところには、事前評価、中間評価、事後評価、追跡評価といった、やはりこれも、知っているか知らないかで、評価を受けるほうも相当大きな差があると思いますので、これを読んでいただくだけでも、評価について、今までとは大分違った視点が持てるのではないかと思います。そういったリテラシーを、何かもう少しシステムチックにできるようにしたらいいのではないかと思います。

【伊地知】      ありがとうございます。

平野先生、お願いいたします。

【平野】      今の「評価文化の醸成」に関しましては、私は、組織を含めて、自分のところが持つべき知識として動かすべきだと思っております。私どもの大学評価・学位授与機構では、今、これを普及させるための本をまとめております。ぜひそういうのを通して、また、必要な研修会等々を通して、皆さんに評価についてご理解をいただきたいと思っておりますし、特に各国それぞれの立場で評価という言葉を使ったりするものですから、グロッサリーとして用語をまとめております。今、イギリス、日本の版ができます。この間、中国へ行かまして、中国も今、参加してつくるということになっております。先週は、韓国でもその話をしました。これで、ほぼ世界的なレベルでのグロッサリーとしても統一化できるだろうと考えております。特に日本の中においては、これをさらに普及し、評価のあり方について理解をしてもらう必要があると思っております。今までこのような取組が少し足らなかったのではないかと思います。この評価文化について重要性を共有できるということが必要ではないかなと、思っております。ぜひご協力をお願いしたいと思います。

【伊地知】      ありがとうございました。

いま、この「研究開発評価の健全な実施を通じた研究開発評価システムの改革」に3つの論点がありましたが、フロアから、この点について、ご意見、あるいはパネリストに対し

でご質問があれば、手短かに2件ほどお受けしたいと思います。そういった方がいらっしゃいましたら、挙手をお願いいたします。

【高橋（科学技術振興機構）】 科学技術振興機構の高橋と申します。

私は、評価の非常に重要な側面だと思っているのですが、あまり今日議論されなかったと思うのですが、評価がなかったらどうだったかと考えた場合、評価のなかった時代というのは昔もあったわけですが、要は、上司が部下を評価するという、属人的な評価しかなかったわけです。その場合、ここまで研究者がたくさん増えてしまうと、そういう属人的な評価というのは限界があります。今、議論されている評価というのは、あくまでもシステムチックな評価ですから、一応、全員の研究者に対して網羅的に光が当たるわけです。評価の結果によって、従来の仕組みであれば埋もれていたような人材が、日が当たって浮かび上がってくるという例があれば、もっともっと評価というものが見直されると思うのです。そういう意味で、各大学でいろいろな試みを行っておられますが、その行われた活動の結果、従来だったら見落としていたような人材が脚光を浴びて伸びてきたという、そういう例をぜひ出していただきたいと思うのですけれども。

【伊地知】 ありがとうございます。

ご質問があれば、まとめてお受けしたいと思います。もう1人いらっしゃればと思いますが、いらっしゃいませんか。

そうすると、「if not」ですね。もし評価システムがなかったとしたらどうだったか、あったことによってもうまく、今まで日が当たらなかったところを引き出すことができたか、ということですが、これについてお答えいただける先生がいらっしゃればお願いしたいのですが。小林先生、お願いできますか。

【小林】 とても難しい問題だと思います。というのは、評価がなかったらとは言うものの、日本の大学の先生というのは、国際的に見ても、評価コンシャスなことで有名です。つまり、今まで『大綱的指針』などができる前から、特に研究面ですけれども、研究面の他者からの評価に対する過敏な反応というのは、海外の大学の先生に比べて強いというのが、国際比較調査などで言われてきたのです。ですから、評価のシステムがなかったらということを考えようと思っても、なかなか難しいということがあります。

ただし、先ほどおっしゃられたように、確かにこういうシステムチックな評価になってから、そこでいいことができたかどうか、あるいは効果があったかどうかという観点で、やはり見直す必要はあるだろうと思いますが、たぶん、それについてのそれほどシス

テーマチックな研究はないのだらうと思います。

ただ、僕も、大学の中でいろいろな評価の活動とかにかかわっているときに若干感じたのは、いま言ったこととも関係しますが、文科系は意外に評価文化がなかったのです。逆に、評価をしたら、文科系で若い先生で、ああ、こんなにすごい先生がいたということがわかったケースが、うちの大学の場合だとあったと思います。ですから、もともと評価が当たり前の分野だとそうでもないけれども、そうでもなかった分野だと、埋もれている人たちの発掘というのは結構あるような気がします。それはたぶん、いろいろなところでそういう局面はあったと思います。ただ、それが、すごい華々しく、ノーベル賞級であるとかいう話ではないので、出てこないだけであって、いろいろなところでそういうことはあったのではないかという気がしています。

【伊地知】 ありがとうございます。

小間先生、お願いいたします。

【小間】 もう一つは、20年前に比べたら若い人がはるかに大きな予算を取れるようになったのは、こういう評価を受けて、公明正大に採択をするという仕掛けができてからだと思います。それ以前は、力のあるボスのみが外から見えて、その人のところにいきがちだったのが、同じ土俵できちんと提案書を出して、どちらがいいか、この人にできるかというようなことを見るようになってからは、若いからだめだということはなくなったと思います。

【伊地知】 ありがとうございます。

まだいろいろあろうかと思いますが、最後の論点3、この改革を進めていく上で、それぞれの立場でどのようにしていったらいいか、課題は何か、という議論に進めていきたいと思っています。

では、また、小嶋先生からお願いいたします。

【小嶋】 それでは、最後だけ、うちの山形大学のことを例にとって話をしたいと思います。年度評価の中で個人評価が計画どおり進んでないと指摘されまして、これからどうするかということを議論しています。個人評価が何で進まないのかを分析してみると、実は進んでない学部が中に残っていることが原因でした。

全学で決めた目標をきちんと達成していない学部が大学の足を引っ張っているということで、大学全体の評価に係る階層構造の中で、大学全体のPDCAサイクルの下のところのPDCAサイクルがうまく回っていないのかなと思います。やはりその点については、学部として



きちんとやれば学部が得になるのだという仕組みを作り、階層構造を学内の人にきちんと理解させて、それぞれがそれぞれのところでのPDCAを回すようにしていくということが重要だと思います。

【伊地知】 ありがとうございます。

続いて、お願いいたします。

【岡田】 実は「審議のまとめ」の13ページに、配分額に応じて評価というものを考えなければいけないと書いてあるのですが、その1つの考え方は、1%です。100億だったら1億。一応、アメリカのスタンダードは1%と言われています。今、日本は特になく、ある先生に評価をお願いして、その先生の賃金はただですから、わずかの謝礼を支払い、大した評価ではなくても、膨大な人とエネルギーを使って行っている。それを割り切って、100億の予算の評価、それでは1億以内。1,000万ですと10万以内とか、その先生の人的な費用も含めて明確に割り切ってしまうという考え方もあります。アメリカのナショナルアカデミーで2億5,000万ドルぐらい費用がありますが、そういう考え方に基づいていると思います。

それから、もう一つ、やはりどうしても具体的な成果が求められるので、それぞれのファンディング機関というのは、このファンディングで一体何が成果として出てきたか、たとえばJSTであれば、このプロジェクトの仕組み自体はほんとうに機能しているのかとか、それを別な評価機関から、その仕組み自身をもう一回見直していくサイクルをつくっていく。たとえば、自らのホームページに、NSFは自らビデオをつくって、たとえば、ひも理論で、重力のいろんな問題解決の面白さを、国民に対して、膨大なお金の対価として知的好奇心を満足させるように公報している。たとえば、NHKのサイエンス番組のトップ10というのは全部科学ロマンです。要するに、昔の地層がどうだった、宇宙がどうだった、科学ロマンがトップ10に入ってきます。決して、工学とかそういうものではありません。ですから、国民に対して、科学の面白さを見せていく努力が必要だと思います。

それから、1つ画期的なことが起こったのはフランスで、ようやく文系の評価をどうするかということで、「国民への社会の貢献」という視点を入れたことです。国民の目線で文系の評価もすることに、日本はまだ文系の評価は非常に難しくなっていますが、そこにいったん踏み込んでいく。そうすると、どうしても私が共通して申し上げている成果の国民への公表になります。個人のホームページを充実させる。大学だったら大学のホームページを充実させて、いろいろなアクティビティを国民に見せていく。配分機関もちろん、

自分たちのところでホームページを充実して、どういうことがあったかということ公表する。そうして、国民の理解を得ていくということが、評価の中で、最後に大事なように思います。

以上です。

【伊地知】 ありがとうございます。

続いて、松下さん、お願いいたします。

【松下】 科学研究費補助金に関して、現状の評価方法と、このレポートにもあらわれているようなことについて、狭い範囲ですが、現状のいいところを失わないという視点でお話し申し上げたいと思います。ご存じのように、若手がいただいているものを中心として、簡単に言うと、額の少ない種目については、中間評価とか事後評価というのは実質的に行われずに、報告書のみで、今、進んでいる状況があると、これはご存じのとおりです。

報告書の中には、もともと誓ったことができたかできないかというのは、いろいろな点があると思いますが、少なくともアウトプットがそこに書かれていて、そういうアウトプットを次の原資にして、また、次のステップアップのものが書かれるのです。このシステムというのは何十年も行われてきていますが、意外と無駄な時間を使わなくて、少なくとも理系に限っては、このお金を使って、こういう成果が出ましたというサイクルにはなっています。

そこで、被評価者にかかってくる時間が使われていないというのは、あまり気がつかれていないかもしれないですが、私はいい点であると思っています。これに加えて、大きなものには、国際的な視点で、英語でプロポーザルを書いているということももう現実に行われてきています。私、理系にいますので、理系に偏った物の言い方をすると、日本の大部分の分野では、国際的なプレゼンスは相当高くて、日本の中にきちんと評価できるレビューアーがいるので、なるべくすべてのものにそういう視点を入れるということはないほうがいいのではないかと考えております。

しかし一部では当然必要で、たとえば、グローバルCOEのプログラムでは、私も関与していますけれども、ああいうところでは国際的な評価視点というのもあって、英語でもプロポーザルを書きましたし、そこで眺められるのは当然のことではありますが、全体的にそれがかぶせてしまうというのはいかなるものかと思って、現状のいいところもあるということをここで申し上げたい。

【伊地知】 ありがとうございます。

小林先生、お願いいたします。

【小林】 言い始めると切りがないぐらいいろいろなことがあり、要望したいこともたくさんあります。今のお話とも関係がありますが、やはり国が制度、仕組み、プログラムを考える場合、あるいは評価の仕組みを考える場合に気をつけなくてはいけないのは、やはり対象の特性に合わせて、注意深くいろいろなものを設計してほしいということです。

たとえば、今の科学研究費補助金の問題もそうですし、科学研究費補助金でないほかのプログラムで、科学研究費補助金と同じような評価がいいかという、これは必ずしもそうではないということもあります。あるいは、若手のものに対して適切的な評価のシステムと、そうでないもの。みんな、やはり違います。とかく、こういうある種の基準的なものができる、一律に物事を考えがちですが、それぞれの対象に応じて考えなくてはいけない。

もう一つは、行うときも、仕組みづくりを単純に考えない、ということです。たとえば、ある仕組みでこういう条件が必要だとなったら、そういう条件だと言って仕組みをつくるのではなくて、そういう条件が達成されるような運用の仕方はどうあるべきかなど、そこまで配慮して行わないと、かえって逆の効果になるということをよく経験するわけです。ですから、特に国が仕組み等を考える場合、評価の制度等を考える場合、ファンディングの仕組みを考える場合もそうかもしれませんが、とにかく注意深く、1つ1つ丁寧にやってほしいというのが何よりも願いです。

【伊地知】 ありがとうございます。

今日ごらんいただいたこのスライドのところ(p. 4)、私がつくりましたが、青字の「参加者各自による...」、普通だったら「検討」と書くところですが、実はこの「審議のまとめ」の議論の中で、それぞれがきちんと考えるということが重要だということがありましたので、ここの中ではあえて「熟考」という語を用いさせていただきました。

では、小間先生、お願いいたします。

【小間】 ファンディング・エージェンシーにいる者として、最後のところを発言したいと思います。

総合科学技術会議が数年前に、競争的資金については、研究の経験のあるPD、POというものを、各ファンディング・エージェンシーにおいて、研究者の目で見えて採択をする仕掛けを導入いたしました。JSTもそのように行っております。

一方、サイエンスのよしあしを見るには、サイエンスを専門とするPD、POが見るべきで

すが、同時に、少ない国の予算の中で一番いいやり方で配分するためには、プログラムそのものをどう設計するかということがかなり重要になります。プログラムの設計については、大学の先生が来て、いきなり行うという形だけではなくて、ファンディング・エージェンシーの中で、業務を行ってきた人たちにトレーニングをして、大学の先生と同じような知識を持ったPOを育成することが必要だと思います。我々のJSTでは、JST POという仕掛けを数年前からスタートさせて、現在、第1期生が卒業したところです。将来的には、JST POとサイエンティフィックなPOとの二人三脚で、よりよい評価をできるような仕掛けをつくりたいと思っております。

【伊地知】 ありがとうございます。

平野先生、お願いいたします。

【平野】 今後のことも含めてであります。今日もお話がありましたように、やはり研究開発の成果等については、きちんと国民に公表すべきだという点においては、各機関でデータベースをいかにしっかりと構築するために日々努力をしていただき、それをもとにして、研究者の労働、研究者自身がすべき労働を極力減らしていける方式をとりたいと思っております。

もう一つは、これは長年、私も思っていたことでありますが、冒頭お話ししたように、なぜ、こういう政策が出るのであろうかということがあります。たとえば各省庁が出したのが、内容を見て、このプログラムって本当にいいのかと思うようなことがないわけではないので、これをどこで成果を含めて、PDCAといいますか、各担当者が受けたところのプログラムの評価の結果を、担当者だけに責任を負わせるのではなくて、もとのデザイン、政策段階が本当によかったのか、について遡って検討しなければならないと思います。これを本当は総合科学技術会議等で行うべきでありましようけれども、まだ十分ではないと思っております。これをやはりきちんと動かさないと、それぞれの方が受けた評価が、一部は虚しく思う点もあるでしょう。似たようなプログラムが衣替えして、また出る、あまりいい評判ではなかったのに、また出てくるというのがないわけではない。このあたりは、やはり国としても考えていくべきではないかな、と思っております。

先ほど話があった、評価の実務者の育成だとかシステムの研究開発というのは、私どもの機構でもう行っておりますので、ぜひこれを、皆さんといい形で交流をして、評価文化を高めていきたい、こういうように思っております。

以上でございます。

【伊地知】 ありがとうございます。もう時間が参りました。最後は平野先生がおまとめいただいたような形となりました。途中、小間先生からありましたように、この青い表紙の小冊子である「審議のまとめ」をお読みいただくということで、評価に関する理解を深めていただけたと思います。今日、ここにお越しの方はすぐおわかりいただけるかと思うのですが、また、それを“翻訳”していただいて、それぞれの各機関等で反映させていただいて、最後に平野先生がおっしゃった、要するに、「評価の仕組みをいかによくデザインしていくのか」といったことに、皆様とともに進んでいければと思っております。

それでは、最後になりました。パネリストの先生方に拍手をお願いいたします。どうもありがとうございました。



# アンケート集計結果





## 参加者アンケートとその集計結果

参加者に、以下のアンケート票を配付し、記入を依頼しました。

### 平成 21 年度 文部科学省研究開発評価シンポジウム アンケート

本日は、研究開発評価シンポジウムにご参加いただき、ありがとうございました。このアンケートは、シンポジウムが更に有意義なものとなるよう、ご参加の皆様のご意見やご要望を伺い、今後の運営に役立ててゆくためのものです。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

(回答は、該当する番号に○印を付けてください。また、記述欄への記入もお願いいたします。)

質問 1. あなたの所属等についてお聞かせください。

- 【所属】 ①文部科学省 ②文科省以外の府省 ③文科省所管の独立行政法人  
④文科省以外の府省所管の独立行政法人 ⑤国立大学法人  
⑥公私立大学 ⑦大学共同利用機関法人 ⑧その他 ( )

- 【立場】 ①評価実務者(事務局職員) ②評価実務者(教員) ③評価実務者(研究者)  
④評価研究者 ⑤その他 ( )

【現在の業務歴】 ( ) 年

質問 2. シンポジウムの内容は、あなたが仕事を進めるうえで参考になりそうですか。

- ①すぐに役立つようである ②すぐには役立つが、長い目でみれば役立つようである  
③あまり役立つようにはない ④まったく役立つようにはない ⑤どちらとも言えない

理由 ( )

質問 3. 新たな知見が得られましたか。

- ①まさにそう思う ②ややそう思う ③あまり思わない ④全く思わない ⑤どちらとも言えない

理由 ( )

質問 4. 満足度はいかがですか。

- ①とても満足した ②満足した ③やや不満であった ④不満であった ⑤どちらとも言えない

理由 ( )

質問 5. 今後もシンポジウムに参加しようと思いませんか。

- ①ぜひ参加したい ②テーマや講演者によっては参加したい  
③あまり参加したいとは思わない ④どちらとも言えない

理由 ( )

質問 6. 希望するシンポジウムの内容やテーマがありましたら、具体的にお書きください。

質問 7. 会場、実施時期、実施時間等について、ご意見・ご要望等がありましたら、具体的にお書きください。

質問 8. その他、研究開発評価シンポジウム全般に関するご意見・ご要望がありましたら、具体的にお書きください。

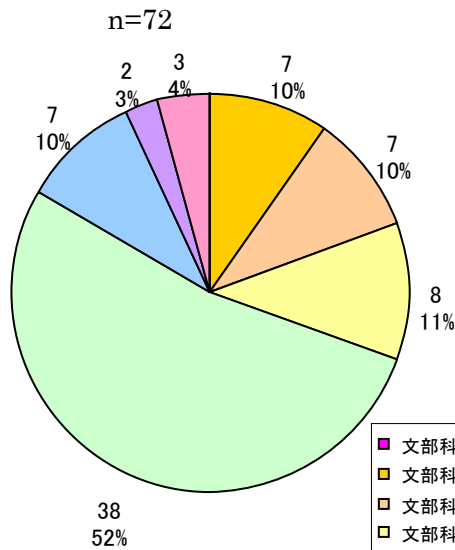
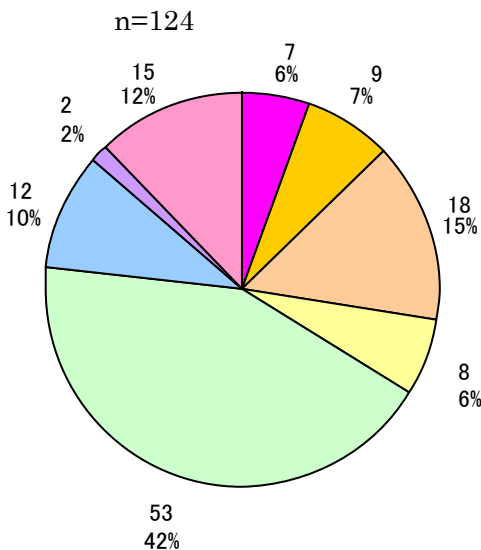
質問 9. 研究開発評価活動に対する支援策について、ご意見・ご要望がありましたら、具体的にお書きください。

アンケートの集計結果は、以下のとおりです。

参加者

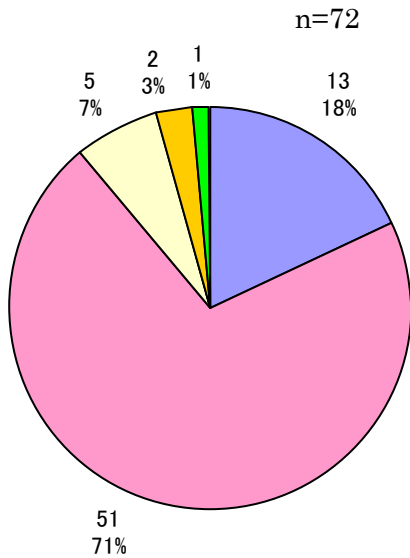
アンケート回答者

(回答率 58%)



- 文部科学省
- 文部科学省以外の府省
- 文部科学省所管の独法
- 文部科学省以外の府省所管の独法
- 国立大学
- 公私立大学
- 大学共同利用機関
- その他

仕事を進めるうえで  
参考になりそうか



- すぐに役立つ
- 長い目で見れば役立つ
- あまり役立つことはない
- まったく役立つことはない
- どちらとも言えない
- 未記入

主な意見

〈「すぐに役立つ」と回答した者〉

- ◆ 特に、他大学の研究 DB の構築方法や活用方法が大変参考になった。
- ◆ いくつかの実例は自分の業務に当てはまる部分でのアイデアにつながると感じられた。
- ◆ 個人評価と全体評価の扱い方について。
- ◆ 同様な事例を有しているか、組織的取組み、評価（審査）の観点など、多く参考となった。
- ◆ 評価体制の具体的整備に参考となる題材が多い。
- ◆ 現在、次期中期計画における評価システムについて、議論しているところであり、評価の在り方、やり方について実例が参考になった。
- ◆ 実例が出されていたので比較できる。
- ◆ 教員の研究業績データベースの発表は、現在の私の業務に深く関連しているので、今回の話は特に興味をもって聞かせていただいた。

〈「長い目で見れば役立つ」と回答した者〉

- ◆ 研究開発の評価が単に大学の先生の評価に使われているだけになっているように思える。どのような成果があったのかを国民にわかるようにするというのが、ほんとうの評価ではないかと思う。
- ◆ 独法は3期への準備をはじめたところであり、新しい評価システムを考えるうえで、他機関の例など参考にしたい。
- ◆ 実務者になって間もないため。
- ◆ 国際アドバイザーボードの件など、今後本学においても検討すべき課題であり、参考となった。
- ◆ 研究支援の業務をはじめてまだ1年ですので、これから研究活性化のために役立てていきたいと思う。
- ◆ データベースの記入・統合・改修で問題があるので。
- ◆ 大学等の実務に近い方向けの内容だったと思う。
- ◆ 状況が異なる小規模私立大学であるから。
- ◆ 陣容、規模の違いが大きい。小規模大学の事例も欲しい。
- ◆ 中にはすぐに役立つものもあるが、多くはどういうものを行っているかについての相場を知る上で参考になるものであった。
- ◆ 今後、検討、研究者の理解が必要。
- ◆ 自分の中でもう少し理解を深め業務に応用していきたい。
- ◆ 研究開発を評価する考えについて、現状を知っておくことが、今後の改善に役に立つと考えているが、評価についての考え方、在り方はまだ発展途上であると考えてるので。
- ◆ 個別機関が評価をどのように活用し、評価制度を構築するのかといった議論が少なかった。
- ◆ 特に、第一部の講演内容は本学も課題として認識される事例であり、今後の課題解決の参考になりそうだから。
- ◆ 現在、次期評価をどのように行うシステムにするかの議論が進行中であるため。
- ◆ 事例紹介と個人的見解の披露で、議論らしい議論はなかった。
- ◆ 評価した結果を今後の研究推進にどのように役立てるか（利用するか）色々とアイデアをいただきました。

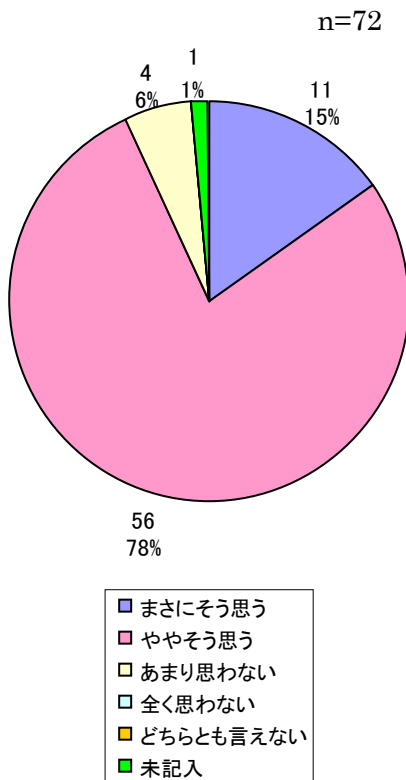
〈「あまり役立つことはない」と回答した者〉

- ◆ 評価手法の内容はともかく、その評価を活かすことのできる法人運営システムが欠落している中では、評価そのものの意味がないため。
- ◆ 事例紹介された方はほとんどがトップに位置する方々ばかりで、実際に担当している方たちの”生”の声があまり聞けなかったように感じる。
- ◆ 評価は手段にすぎないにも関わらず、目的化している。
- ◆ 組織としての評価に対する考え方についての内容であったため、実務で行っているプロジェクト評価に直接つながるものではなかったため。

#### 〈「どちらとも言えない」と回答した者〉

- ◆ 国の委託研究を担当しているので、あまり対象とする話がなかった。

#### 新たな知見が得られたか



#### 〈「まさにそう思う」と回答した者〉

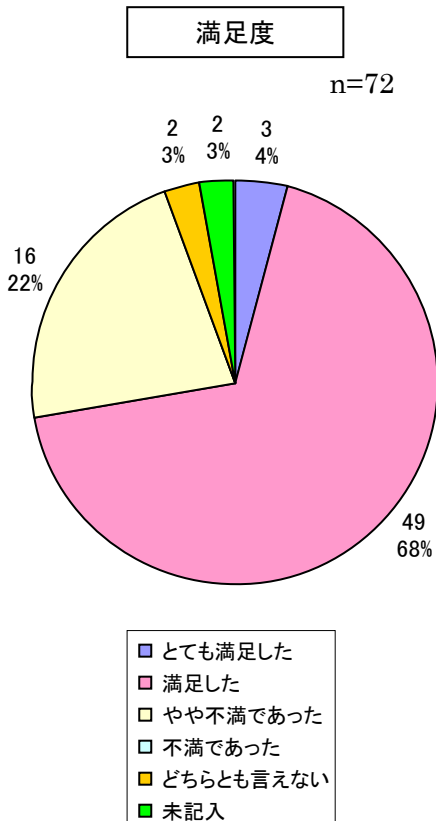
- ◆ 各大学でどのようなことが行われているのかということを知ることができた。また、パネル・ディスカッションでは、とくに岡田先生の海外のやり方を踏まえた意見があり勉強になった。
- ◆ 研究者 DB をいかに充実させるか（正確性、更新）について参考になった。
- ◆ 企業から私立大学へ派遣されてきています。研究支援の業務を行う上で、このような DB が必要だと思った。
- ◆ 発想を変えなければと思う、国際競争力も含め。
- ◆ 評価に関する知識があまりなかったため。

#### 〈「ややそう思う」と回答した者〉

- ◆ 審議のまとめを熟読させてもらいたい。
- ◆ いくつかの実例は自分の業務に当てはまる部分でのアイデアにつながると感じられた、ので実例は新たな知見と言えると思う。
- ◆ 評価担当になって、間もないので、新たな知見はたくさんあるが、似たような課題をかかえていることもわかった。
- ◆ 各大学の取組が勉強になった。
- ◆ 評価システムが明らかになってよかった。
- ◆ 自分の所とも似通っている部分もあるが、新たに取り入れてよいと思える手法もある。
- ◆ 民間と独法の知見が得られた。
- ◆ 現在、次期中期計画における評価システムについて、議論しているところであり、評価の在り方、やり方について、実例が参考になった。
- ◆ 一部、手持ち資料にないものがあり、その部分が入手したかった。
- ◆ 事例内容、発表者の発言の中に参考となるものが多かったから。
- ◆ 他大学でもデータベースへの入力に苦心しているということがわかり、それへの対策が聞けたのでよかった。

#### 〈「あまり思わない」と回答した者〉

- ◆ 「評価をやりました」という事例の紹介であり、その評価から大学が何を心得、どう変質したのかについて言及がない。



#### 〈「満足した」と回答した者〉

- ◆ 多様な意見が聞けた。
- ◆ 各大学の評価の取り組みを紹介していただいたので。
- ◆ パネル・ディスカッションの内容もよかった。
- ◆ DBの取扱いが明らかになり、大学の進むべき道が明らかになった。
- ◆ 東北大学DB、山形大学インセンティブ経費導入について。
- ◆ 見せるためのパワーポイントなので、読めるように（配付資料も）字数の工夫を望みます。
- ◆ 評価に関する理解を深めることができた。
- ◆ 相互比較しやすい。
- ◆ 現在、次期中期計画における評価システムについて、議論しているところであり、評価の在り方、やり方について、実例が参考になった。
- ◆ 自分の知識である程度理解できる内容だったから。

#### 〈「やや不満であった」と回答した者〉

- ◆ 話が評価のデータベース寄りだった。
- ◆ 「評価手法の内容はともかく、その評価を活かすことのできる法人運営システムが欠落している中では、評価そのものの意味がないため」及び「評価をやりました」という事例の紹介であり、その評価から大学が何を不得、どう変質したのかについて言及がない。」この2つの理由から。
- ◆ 事例紹介の説明時間が限られており、概略のみの説明で独自の具体的なことが聞けなかったのが残念である。
- ◆ 評価手法について具体的に知りたかった。
- ◆ 評価実施の事例ではなく、評価システムの話聞きたかった。
- ◆ 議論が、個人・組織と分散していたのでは。
- ◆ 色々な立場からの評価知見を学べたが、大学中心であったことが、難しいと思いますが。
- ◆ 個別機関が評価をどのように活用し、評価制度を構築するのかといった議論が少なかった。

#### 〈「どちらとも言えない」と回答した者〉

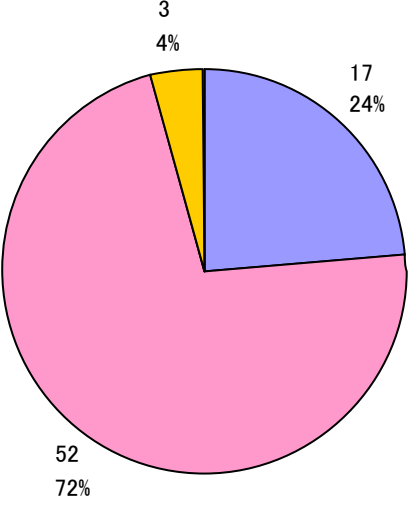
- ◆ 一個人として勉強になったと思う。

#### 〈未回答〉

- ◆ 資料と説明が複雑な面が少し感じられた。

今後の参加

n=72



- ぜひ参加したい
- テーマや講演者によっては参加したい
- あまり参加したいとは思わない
- どちらとも言えない
- 未記入

〈「ぜひ参加したい」と回答した者〉

- ◆ 研究開発に限ったシンポジウムは、他にあまりないからためになる。

〈「テーマや後援者によっては参加したい」と回答した者〉

- ◆ 他大学での取組みで、参考にできるようなテーマがあれば、参加したい。
- ◆ テーマが自身の興味にあえば。
- ◆ 業務に役立つシンポジウム、講演を聞きたい。
- ◆ 興味あるテーマを選びたい。
- ◆ 自分の所の動きの参考になる。
- ◆ 評価のメリットよりデメリット、ヒアリハットの知見等例があると良いと思う。評価の研修については大事だと思います。
- ◆ できるだけ自分の業務に役立つ講演を拝聴したいと思うため。

## 希望する内容・テーマ

### 主な意見

(●：事務職員、■：教員・研究者、▲：左記以外の者)

- 研究情報を活かした研究戦略の策定について。
- 教員の個人評価について、評価項目やその基準など、他機関での取組例や課題点を学びたい。  
評価文化について、基本的なことから学べるような機会を設定していただけるとありがたい。
- 評価の観点、効率的な評価の仕方。
- 医療・福祉施設評価。
- ▲ 評価→活性化のプロセスを知りたい。
- 議論のあったプログラム評価、施策評価についてのシンポジウムの企画があれば、聞きたいと考える。
- 国立大学の再編の可能性、国立大学法人を順位づける。
- 総務省による独法評価との関係も含めた研究評価に関するテーマ。
- このようなデータをどう活かしていくのか、その具体例の議論に関わりたいと思います。特に研究活性にどうつなげていくか。
- 各国の評価システム比較。
- プレ終了評価を事前評価に反映することが、うまくいくにはどうすればよいか。(たとえば、プロジェクト20が全部終了し、新たに20立ち上がる場合。)
- 教員評価、国際交流。
- 地方国立大学の状況をもう少し把握していけたらと思います。
- 国立大学法人評価、機関別認証評価、自己点検(組織等評価、個人評価)、外部(学外委員による)評価、と様々な種類の義務的評価があるが、その統合的仕組みの在り方。(重複点検を避け、または合理化する仕組みの事例研究)
- 評価疲れの是正の方法。評価体制を構築した後の満足感、課題。
- ▲ 評価のメリットよりデメリット、ヒアリハットの知見等例があると良いと思う。
- 機関評価(独法評価)システムの有用性について～本質的な目的と評価結果の活用～  
先行独法がスタートして、8年経過したが、独法も資金提供型と研究開発型等で、評価基準・項目が変わってくるのではないかと感じている。全てを一括で評価するのは、無理があるように感じている。  
ある程度、機関別に統一的な評価方法・体制を構築し、どの法人でも、使えるスタンダードを構築していただきたい。評価する側、される側もやりやすい。ただし、インセンティブな部分を残しながら構築すべき。
- より研究開発評価にクローズアップした内容で実施して欲しい。今回は、大学評価、それも国立大学分野の内容が多かったように思う。
- ▲ Basic Science の評価。
- ▲ 省庁の壁を越えた評価システムは構築できるか、評価比較等。
- ▲ 組織内部での評価上の対立をどう解決したかの具体例についての紹介。
- 具体的な政策評価。(事例を取り上げて)

## 会場・実施時期・実施時間などについて

### 主な意見

(●：事務職員、■：教員・研究者、▲：左記以外の者)

- 適切であったと思います。
- 6～10月がよい。秋葉原・東京。1日または半日。
- 秋葉原という立地はよいと思う。
- 土日祭日。
- 今回はほぼ妥当だと思われま。
- 可能な限り羽田近辺での開催を希望します。
- 今回は、会場、時間等、参加しやすかった。
- 実例紹介の件数は減らして、1大学の時間を多くとってはいかががでしょうか。
- 土曜日または、休暇期間。(夏、春)。
- 会場については、関西地区にもお願いしたい。時期は9月頃で新学期前あるいは8月末はいかががでしょうか。
- 現状のような方式でよい。この会場は、駅が近く便利だと思う。会場もゆったりしていて良い条件だと思う。
- 会場、時期は良い。時間はパネル・ディスカッションの分は、不要ではないか。
- 東日本・西日本位にわけて、複数日実施してはいかがが。多数の人に聞いていただく方がよい。
- 月曜日または金曜日に開催して欲しい。
- ▲ 秋葉原ホールはよい。

## シンポジウム全般に関する意見

### 主な意見

(●：事務職員、■：教員・研究者、▲：左記以外の者)

- 一人あたりの講演時間が短く駆け足の説明だったこともあって、もう少し詳しく時間を割いていただきたい。具体例はあれども、単なる紹介に終わってしまっている部分もあり残念である。詰め込みすぎの感があるので、講演の数は減らし、内容を深化させていただきたい。
- パネル・ディスカッションでは、様々な視点からのご意見があつて良かった面もあつたが、論点のズレやレベルの違いがあつたのが残念だった。
- 評価に対する評価も取り上げたシンポジウム。
- regulatory science (評価科学) についてはいかががでしょうか。
- いろいろな企画を実施して欲しい。発表大学もバラエティが更にあるとよいと思われる。
- より研究開発評価にクローズアップした内容で実施して欲しい。今回は、大学評価、それも国立大学分野の内容が多かったように思う。
- ▲ 独法について、文科省以外を全部含めた形で、独法に特化した形でのシンポジウムを企画されたい。

## 研究開発評価活動に関する支援

### 主な意見

(●：事務職員、■：教員・研究者、▲：左記以外の者)

- 教授が多すぎるのではないか。
- 評価と運営をリンクさせるための施策が必要。法人運営の一助として評価があるべきであり、評価のための評価は意味がない。
- 各ブロック毎にシンポジウムを開催していただけたら幸いです。
- 研修のチャンスをも！
- 評価される側(教員)の声をもっと聞きたい。
- 本日も発言があつた研修会をお願いしたい。
- 評価に関する研修を幅広く実施して欲しい。
- ▲ 全部オープンにする。





## 参 考 资 料



## 研究開発評価推進検討会について

平成21年5月20日

科学技術・学術政策局長決定

### 1 趣旨

第3期科学技術基本計画において、研究開発の効果的・効率的な推進、国民への成果の還元が求められており、研究開発評価の重要性も益々高まってきている。その中で、評価対象がより複雑な対象に拡大し、また、評価に対する要求水準も高度なものになりつつあり、評価システムの見直しが不可欠となっている。

このため、科学技術・学術政策局評価推進室において実施している様々な研究開発評価に関する施策や事業を、より効果的かつ体系的に企画・実施することを目的として、研究開発評価推進検討会（以下「検討会」という。）を設置し、助言及び支援を得ることとする。

### 2 検討事項

- (1) 研究開発評価を推進する施策に関すること
- (2) 研究開発評価の研修やシンポジウムに関すること
- (3) 研究開発評価の情報収集や意見交換に関すること
- (4) その他

### 3 委員の構成等

- (1) 検討会の委員の構成は別紙のとおりとする。
- (2) 必要に応じて委員の追加等を行うことができる。
- (3) 必要に応じて別紙以外の者からの協力を求めることができる。

### 4 実施期間

平成21年5月20日から平成22年3月31日までとする。

### 5 その他

検討会の事務は、科学技術・学術政策局評価推進室において行う。

## 研究開発評価推進検討会委員名簿

氏 名	職 名
◎伊地知 寛 博	成城大学社会イノベーション学部教授
○内 田 理 之	理化学研究所筑波研究所研究推進部企画課長
岡 村 浩一郎	科学技術振興機構研究開発戦略センターフェロー
奥 居 正 樹	広島大学大学院社会科学部准教授
栗 本 英 和	名古屋大学評価企画室教授
甲 田 彰	科学技術振興機構経営企画部調査役
小 林 信 一	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授
小 湊 卓 夫	九州大学高等教育開発推進センター准教授
鳶 田 敏 行	茨城大学評価室助教
鈴 木 潤	政策研究大学院大学教授
長 澤 公 洋	日本学術振興会研究事業部研究事業課長
林 隆 之	大学評価・学位授与機構評価研究部准教授

※◎は座長、○は座長代理を示す。

※職名は、平成 21 年 11 月 9 日現在のもの。

(以上 12 名、五十音順、敬称略)

